



市議会だより

第148号

平成23年8月1日

住みたくなるまち 鳥栖

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525



打ち水で涼しい夏を

6月定例市議会
4月臨時会

補正予算を原案可決

地域包括支援センターに関する請願を趣旨採択

大震災に関する意見書など5件を可決

一般質問...5~9 18人が質問

- ◆主な事業と予算額……………③
- ◆付議事件と議決結果……………③
- ◆常任委員会審査報告……………④
- ◆4月臨時会……………⑨
- ◆意見書・陳情……………⑩
- ◆議会日誌・編集後記……………⑩

市議会のインターネット中継始めました!

6月定例会

6月定例会は、6月10日から6月29日まで開かれ、市長提出議案12件、議員提出議案7件の審議のほか、18人の議員が一般質問を行いました。

一般会計補正予算 6億977万1千円を原案可決

地域包括支援センターに関する請願を趣旨採択

一般会計補正予算に
多くの議論

一般会計補正予算の審議での主な質疑は次のとおりです。

まちづくり推進センター長を兼ねる地区公民館長についての質疑では、平成25年度のまちづくり推進センターの一枚看板化に向け、一体的運営を行うための条例改正など、環境整備を行うことにしており、賃金の予算化は、センター長賃金として一本化を図っていくことにしているとの答弁がありました。

今回提案された障害者理解基礎調査についての質疑では、本調査は今年度策定する「障害福祉計画」の基礎調査として本市単独で行うものであり、障害や障害者に対する市民の方々の意識の醸成も視野に入れた中で、有効・有益な調査となるよう努めたいとの答弁がありました。

PCB廃棄物処理委託料

についての質疑では、PCBの保管は、関係者以外立ち入り禁止で、腐食しにくい場所で厳重に保管しており、有資格者が定期的に漏れや容器のさび等、保管状態に異常がないか定期的な点検を行い、適切な管理を行っているとの答弁がありました。

道路側溝等工事費の質疑では、各町区の要望箇所等を含め、優先度等を考慮し、予算の範囲内で対応したいと考えており、すべての要望に対応することは困難であるが、年次計画において整備したいとの答弁がありました。

弥生が丘小学校増設についての質疑では、弥生が丘校区の児童数は、平成28年度に最多となり、少なくとも27クラスになると推定しており、増加分は増築で対応することとし、ピーク時を想定した設計を行いたいとの答弁がありました。

義援金付プレミアム商品券発行事業補助金について

請願を趣旨採択

の質疑では、今年度は県による事務費の全額補助があり、参加料や換金手数料は商工会議所の会員・非会員を問わず同じ条件となり、参加しやすい環境となっていること、消費者の利便性の向上と地域商工業振興のためにも、多種多様な業種

6月10日に提出された請願「若葉・弥生が丘地区に地域包括支援センター設置請願書」は、文教厚生常任委員会に付託されました。

委員会の審査において、紹介議員より、「高齢者全体を把握し、きめ細やかな高齢者への対応をするため、地域包括支援センターを1カ所増設すべきである」との趣旨に賛同したものである旨の説明がありました。

委員からは、具体的に不便をきたしているのか等の

の事業者の方々に多数参加いただくことが重要だと考えているとの答弁がありました。

予算案は各委員会で審査されたあと、本会議において全会一致で原案のとおり可決されました。

質疑があり、また、システムが理解されていないのが第一であり、増やせば良いというものでもない等の意見がありました。

審査の結果、この請願については現状の3地区では、担当地域が広範囲であるため、これからますます増えるであろう高齢者に対して、より細やかな支援体制を構築する必要があるとの趣旨と認め、今後検討していただきたいとの趣旨から、趣旨採択とされました。

本会議においても、全会一致で趣旨採択され、趣旨採択された請願は市長に送付されました。

平成23年度 一般会計補正予算

補正額 6億977万1千円

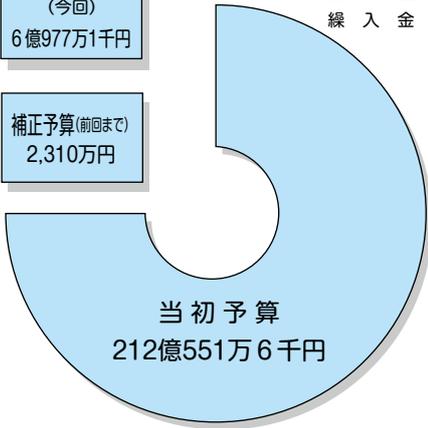
既決予算との合計
218億3,838万7千円

【主な歳入】

市税 5,900万円
国県支出金 9,071万円
繰入金 4億1,943万5千円

補正予算
(今回)
6億977万1千円

補正予算(前回まで)
2,310万円



【主な事業と予算額】

- 被災地支援事業 588万円
東日本大震災の被災地への職員派遣及び市内への避難者の支援を実施するもの
- 男女共同参画市民意識調査業務 95万円
- 原動機付自転車標識作成費 257万円
鳥栖・基山連携事業として原動機付自転車オリジナル標識を作成するもの
- 障害者理解基礎調査事業 101万9千円
- 巡回支援専門員派遣事業 211万8千円
- 農業人材育成事業 23万5千円
- 被災企業事業継続支援補助金 500万円
東日本大震災により、市内に一時避難又は移転してきた企業を支援するもの
- 義援金付プレミアム商品券発行事業補助金 1,000万円
- 地方バス路線維持費補助金 5,079万1千円
- 高速道路利便増進事業検証業務委託料 200万円
スマートインターチェンジ設置の必要性及び実現性を検証するもの
- 弥生が丘小学校普通教室等増改築事業 1,700万円
- 鳥栖西中学校駐輪場改築工事 1,300万円
- 公民館類似施設整備補助金 97万円
- コミュニティセンター用地購入費 4,000万円
- 市民球場防球ネット設置等工事 2,650万円
- 基里運動広場防球ネット増設工事 800万円

議員提出議案		請願	市長提出議案		件名	議決結果									
鳥栖・三養基西部環境施設組合議会議員の選挙 「当選人 久保山日出男議員」 農業委員会委員の推薦について 「松隈絹枝氏(高田町)、片田竹春氏(神辺町)、 三橋千津子氏(蔵上)、今村朝昭氏(三島町)」	わが国の原子力行政に関する意見書(案)	若葉・弥生が丘地区に地域包括支援センター設置請願書	副市長の選任について 「篠原正孝氏(大正町)」 人権擁護委員候補者の推薦について 「松雪晴雄氏(酒井東町)」	佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について 「天山地区共同塵芥処理組合の脱退によるもの」 専決処分事項の承認について 「国民健康保険特別会計補正予算」			平成23年度予算 一般会計 特別会計(農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理、新鳥栖駅西土地区画整理)、下水道事業会計 市税条例の一部改正「地方税法の一部改正に伴う条例改正」 乳幼児及び児童の医療費の助成に関する条例の一部改正 「入院に係る医療費助成の対象者を中学生に拡大するもの」 佐賀県競馬組合規約の変更について 「管理者の選任に関する条文的整理」	推薦決定(賛成多数)	選挙(指名推薦)	否決(賛成少数)	原案可決(賛成多数)	原案可決(全会一致)	趣旨採択(全会一致)	異議なし(全会一致)	同意(全会一致)

6月定例会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです。(予算額は3ページ参照)

被災避難者について

総務

総務課 被災者等雇用促進支援事業の考案方や具体的な内容、避難者の世帯数、家族構成等の現状と今後の受入状況等、避難者の雇用の相談、庁舎調査等委託料の内容と方向性などについて質疑がありました。

総合政策課 学校給食のあり方評価に係る委員会の人数、開催回数や内容、地域交流推進事業の具体的な内容などについて質疑がありました。

ました。
情報管理課 市勢要覧の作成部数や使用状況等について質疑がありました。

財政課 小型動力ポンプ積載車購入の起債の理由などについて質疑がありました。

契約管財課 PCB廃棄物処理委託料の算定や保管状況などについて質疑がありました。

市民協働推進課 焔博記念地域活性化事業費補助金と事業の関連、焔博記念地域活性化事業費補助金の基金残高、男女共同参画市民意識調査の委託、男女共同参画行動計画の結果検証と策定目的などについて質疑がありました。

税務課 固定資産税増額の理由、原動機付自転車標識共同製作に至る経過や先行事例、登録済みの原動機付自転車への交付、標識の在庫、オリジナル標識の表記や形、標識金型製作費用の割合、標識金型製作の依頼先などについて質疑がありました。

新鳥栖駅の利用促進は

建設

建設課 準用河川逆川の現状と改修計画、大刀洗・立石線道路改良事業費の減額と事業計画、生活道路モデル事業施工路線の選定経緯と選定路線の現

状、南部団地外壁等改修工事の年次計画、車路アパート用途廃止の進捗状況と解体の考え方、交通規制がかかる道路工事の広報の方法などについて質疑がありました。

都市整備課 地方バス路線維持費補助金とバス事業者の経営努力、朝日山公園と

まちづくり推進センターは

文教厚生

社会福祉課 小学生等児童デイサービスの対象者の年齢や指導員の体制、巡回支援専門員派遣事業における対象施設とひかり園との連携、介護基盤緊急整備等臨時特例補助金の当初予算計上分、小規模多機能居宅介護事業所の今後の整備計画などについて質疑がありました。

こども育成課 中学生入院医療費助成の算定方法などについて質疑がありました。
教育委員会事務局 文化祭

委託料の増額理由、ピアノ庫空調工事の内容、ピアノの弦の取替時期、「月光の夏」や「劇団四季」などを鑑賞させる意義、まちづくり推進センターにおける公民館長の役割、まちづくり推進協議会における公民館活動の位置づけ、弥生が丘小学校の児童数の推計、弥生が丘地区コミュニティセンター用地購入費の前年度からの減額理由とスケジュール、学校からの要望に対する教育委員会の予算要求のあり方、文化祭委託料の委託先の構成団体、防球ネットの設置目的と施工内容などについて質疑がありました。

農業担い手育成の 取り組み内容は

経済

農林課 米消費拡大推進事業費、さかの強い園芸農業確立対策事業の内容、農業研修施設の修繕箇所や営繕工事の内容、経営体育成交付金の補助金の流れの変更点、農業振興費における担い手育成の取り組み内容、林道一の坂・河内線災害復旧事業の工事の概要などについて質疑がありました。

商工振興課 創業革新セミナーの目的や効果など、義援金付プレミアム商品券発行事業の内容と経済効果、コンベンション等開催補助金の目的と経済効果などについて質疑がありました。

一般質問

18人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく、内容別です)

災害時に備える体制の強化は

質問 田中 稔議員

東日本大震災以降、災害時の避難行動の重要性が問われている。鳥栖市で想定される風水害での個人レベルでの対応、避難場所の周知、避難訓練の実施など市民への普段の周知が必要と考えるが、鳥栖市の周知活動についてお尋ねしたい。

市報への掲載、ホームページの充実等

質問 田中 稔議員

今年度は、東日本大震災にかんがみ、市報で防災対策の特集記事を掲載する予定である。このように、これからも定期的な市報への掲載、ホームページ

玄海原発について

質問 尼寺省悟議員

福島原発事故の最大の教訓は、原発は絶対大丈夫という「安全神話」から抜け出し、原発から速やかに撤退し、国を挙げて自然エネルギーの開発、普及させることではないか。また全国一老朽化が進み、プルサーマル運転をしている危険な玄海原発の停止・廃炉をと、全国に発信すべきではないか。

まちづくり推進協議会の今後の進め方は

質問 内川隆則議員

市民協働推進課が中心となり進められているが、老人センターは社会福祉、公民館は教育委員会の所管であり、機構改革をやらす今後進められるか。また、年金が下がっている中で、すべてボランティアだけに頼って期待するより、幅広い運動が求められるだろうか。

連携を深め、支障が生じないように努めたい

第6次鳥栖市総合計画について

質問 松隈清之議員

本年から第6次鳥栖市総合計画がスタートするが、実施に当たり市民や事業者への役割の周知はどのように行うのか。また策定された基本計画における取り組みや達成目標が基本構想の目指す姿の実現とは程遠い内容になっているが、このような計画で目指すべき鳥栖市に近づくと考えているのか。

精一杯努力していきなと思って

鳥栖市のホームページで基本構想と基本計画を掲載し、市報でも特集を組み、総合計画の内容、取り組みの経過を掲載した。各家庭には、総合計画の概要版の配布を準備している。また、各地区公民館へも閲覧を配布している。

この計画は、そこに向かって全員で邁進していくつもりでつくったわけであり、この実現に向けて精一杯努力していきなと思って

地区公民館と老人福祉センターの2つの活動拠点は、生涯学習課と社会福祉課で管理運営を行っている。現在、両課と市民協働推進課の3課において、さまざまな分野で協議を重ねている。今後とも連携を深めながら、支障が生じないように努めたい。

まちづくり推進協議会の

さまざまな活動を通して、数多くの人たちが連携、協力し合うことで、これからのまちづくりを担う新たな人材発掘ができるものと期待している。

なお、協議会への財政的支援には、包括的交付金の導入を検討したい。

節電対策

市庁舎の劣化、耐震性能とその対策は

質問 太田幸一議員

築44年の市庁舎は劣化が進み、耐震性能が著しく低い建築物である。市民の安全・安心を守る中枢施設をどう改善されるのか。建て替えるか、長寿命対策を講ずるかである。早急に市庁舎検討委員会を立ち上げ検討すべきではないか。見解を問う。

■総合的に判断し、方向性を検討したい

【答弁】 建て替えか長寿命対策工事を行うかは、今回の調査結果を踏まえ、それぞれの費用対効果について整理を行い、建物の経年劣化状況、経済性、財源の問題も含め、総合的に判断し、今後の市庁舎のあり方について方向性を検討したい。

50戸連たん制度の運用は

質問 古賀和仁議員

まちづくりを進める中、市街化調整区域の集落の活性化策の1つとして、50戸連たんの制度があり、すでに周辺の自治体では導入され成果が上がっていると聞く。本市でも調査検討され、3月には方向性をとのことだったが、活性化対策を含めその考えを伺いたい。

■都市計画の意義を損ねないよう慎重に検討したい

山浦PAのスマートインター化を

質問 江副康成議員

福島県郡山市にある郡山JCTは縦横に高速道がク口入するという点では、鳥栖JCTと同じ機能を果たしているが、JCTから東西南北5km内外の分散したところにインターがあり、鳥栖ICのように道路交通が一極に集中しないような工夫がなされている。その中で、山浦PAのスマート

【答弁】 地域の現状を踏まえ、現在の良好な地域コミュニティを維持しながら、都市計画制度の意義を

損ねないよう慎重に検討し、地域の維持活性化に的確に対応できる制度として50戸連たん制度や既存宅地制度、その他の制度や施策を単独、複合的に運用することも含め活性化策を検討したいと考えており、いましばらく時間をいただきたい。

◆通学路／鳥栖流通業務団地ほか

インター化についてのみ鳥栖市内エリアだけで事業化できる案件である。合わせて新鳥栖駅とのコラボレーションには多くの人が期待しているものと考えてるが。

■課題を整理し、関係機関と協議し判断したい

【答弁】 山浦PAを活用したスマートインターチェンジの設置による費用対効果や採算性、アクセス道路等周辺環境の状況及び対応方法など、さまざまな課題の検

本川川(ほんごうがわ)防災調整池の公園化

質問 酒井靖夫議員

本川川防災調整池については、一歩ずつ改善がなされているが、まだ公園の中で子ども達が遊び、大人が散歩する状況ではない。最初は暗渠配水管も設置されていたが、現在は埋まっている。管理作業にも支障があり、市民の安全を確保できるような状況ではない。排水対策を行う必要があるが。

■調整池の整備については県に強く要望している

【答弁】 本川川防災調整池の管理は、県より管理委託を

受け、本市が清掃、除草、樹木剪定等を行っている。堤防ののり面の伐採、浚渫等、河川管理に必要な事項は県が管理することとなっており、調整池の整備については、市として県に強く要望している。

排水対策については、公園の一部は排水不良のため多量の水分を含んでおり、維持管理の作業にも支障をきたしており、県とも協議を行いたい。

◆新駅周辺市街化調整区域のあり方／放射線防止対策等はそのように具体化するのか



弥生が丘1丁目にある本川川防災調整池

住宅リフォーム 助成制度について

質問 成富牧男議員

県の事業として、住宅リフォーム支援のための基金条例が創設される予定である。実施主体は市町ということであるが、鳥栖市はどのように取り組むのか。県の制度に上乗せ助成する市独自の制度を考えるべきだと思いがどうか。

市独自の上乗せ助成を前向きに検討したい

市独自の上乗せ助成の効果として、上乗せ部分は市内事業者に限定することにより、市内事業者への受注機会が増えることが予想される。

また、助成額が大きくなることで、市民の利用率が高くなることも予想され、一定の効果が期待できると考えており、近隣の市町の

安全な通学路確保は

質問 中川原豊志議員

鳥栖市は、交通の要衝として発展してきたが、反面、交通量が増大し交通事故も増え、幼い子どもが犠牲となる事故が発生し、また、通学児童がいつも危険にさらされている状況である。次世代を担う子ども達が安全、安心に通える通学路の整備を要望する。

緊急度、優先度等を判断し、順次整備している

回答 通学路の交通安全施設等の整備については、市

動向を見ながら、本市独自の

上乗せ助成を前向きに検討したい。

その他質問 ◆弥生が丘コミューニティセンター（仮称）の建設／小中学校へのエアコン設置ほか

2020ベースボールクラブ 移転（誘致）について

質問 中村圭一議員

本市への移転に際し、クラブ側から提出された9項目の要望のうち、特に市民球場での毎日23時までの練習と年間（差し引き）100万円程度の補助金について、今後整理が必要とのこと。是非、前向きかつ柔軟にクラブ側との協議を進めていただきたいが、クラブ移転（誘致）に対する市長の考えは。

相手方に礼を失うことのないよう対処したい

回答 非常に知名度の高い野茂さんが運営されているNOMOクラブから、この鳥栖市を拠点としたいという申し出をいただいたこと



NOMOクラブ移転先の候補となった市民球場

「武道」教育について

質問 下田 寛議員

来年度より、中学校において、「武道」の授業が必須になるが、これには、「日本人の精神」を伝える非常に大きな意味が集約されていると考える。この点について、鳥栖市ではどういった取り組みがなされるのか。

指導の内容や方法の面でも充実を図りたい

回答 武道は「道」としているように、武道を通じて自分を鍛錬し、高めることが期待できるものと思っている。これからも、県教育委員会主催の中学校保健体育科の武道に関する指導者研修会などで研修の機会を積極的に活用し、指導の内容や方法の面でも充実を図っていききたい。

その他質問 ◆ラ・フォル・ジュルネ鳥栖音楽祭／学校教育ほか

教育基本法について

質問 光安一磨議員

平成18年に全面改正された教育基本法に新設された第17条に教育振興計画が政府によって作成されることになった。大きな権力を持ち、政府機関が教育に及ぼす影響は出て来るのではないかと思う。本市教育委員会の教育指針と第17条に係る見解を求める。

地域に根差した総合的な施策を推進する

【答弁】 鳥栖市では、このような教育基本法にのっとり、佐賀県教育の基本方針を尊重し、第6次鳥栖市総合計画に基づき、「学び意欲と豊かなところを育むまち」の実現に向けて、学校、家庭、地域社会のそれぞれの教育的役割を十分果たすよう、地域に根差した総合的な施策を推進することを基本方針として取り組む。
【その他質問】 ◆補助金について

ラフォーレ・ジュルネ 鳥栖音楽祭の検証は

質問 藤田昌隆議員

①音楽祭の収支について
②音楽祭の経済効果について
③音楽祭開催にあたっての反省点、改善点について
④音楽祭の来年度の開催予定についてお聞きしたい。

機会が得られれば、ぜひまた取り組んでみたい

【答弁】 ①4月時点で約7900万円の収入を見込め、

勝尾城筑紫氏遺跡の整備・活用は

質問 小石弘和議員

勝尾城筑紫氏遺跡は、市民の歴史遺産であるとともに貴重な観光資源でもある。九州新幹線・新鳥栖駅の開業によって観光行政への市民の期待も高まっているなかで、勝尾城筑紫氏遺跡の整備・活用については、観光の視点からも市を挙げて早急に取り組まれることを期待したい。

整備基本計画の策定の準備を進めている

【答弁】 遺跡の史跡指定の業務はある程度のところをめぐらして、次の段階である史跡の整備に重点を置いて取り組むこととしている。このため、現在、史跡の整備を進めるための整備基本計画の策定の準備を、勝尾城筑紫氏遺跡保存整備委員会の指導で進めている。

葛籠城や筑紫氏館跡、勝尾城など、整備の対象となる。

収入と同額の支出が可能となった。現在、最終的な収支について精査しており、今後、実行委員会を経て報告できるものと考えている。②予想を超える来場者があり、地域への経済効果があったと考えている。③街の装飾などが不十分という御意見があり、多くの市民の皆様から大変な御協力をいただいた。また、チラシなどのデザインについて多数御意見をいただき、その後の印刷物の参考にさせて



城山山頂に立地する勝尾城

ていた。予想を超える来場者で、駐車場が不足したため、早めの公共交通機関への案内、現地での誘導の強化が必要であると考えている。④今後、そのような機会が得られれば、ぜひまた取り組んでみたい。
【その他質問】 ◆健康マイレージ制度／省エネ対策

【その他質問】 ◆市指定文化財／小学校の学校給食

弥生が丘コミュニティセンター(仮称)建設は

質問 久保山日出男議員

弥生が丘コミュニティセンターの早期建設については、庁舎内の建設検討委員会をフルに開催され、地域住民の誰もが集い、学び、交流が図れる施設が今必要であると認識され、一日でも早く建設されるよう要望する。

もうしばらく時間を要する

【答弁】 今後、庁内外の意見の集約等を図り、コンセプトや規模、建設時期、財源など具体的な建設計画を決定し、建設したいと考えている。地元の皆様の早期建設という大きな期待があることは十分承知しているが、もうしばらく時間を要するものと思っている。
【その他質問】 ◆道路問題

学校施設の 防災機能は

質問 国松敏昭議員

防災拠点である学校施設は公共避難場所となっているが、災害発生時に防災機能が発揮できる状況になっているのか。防災機能の向上のために、まず足元の整備として、バリアフリー、洋式トイレ化、階段手すり設置などの取り組みをどのように考えているのか。

大規模改造工事等の中で 取り組む必要がある

LED電球 購入補助は

質問 柴藤泰輔議員

電気料金、二酸化炭素排出量削減のため、また東日本大震災後の電力不足で節電を求める中、家庭でできる節電対策の1つとして、LED電球に買い替える後押しを図る上で、「家庭用LED電球購入補助制度」導入を検討されないか。

エコライフ行動に関心を 持つてもらいたいことが優先

答弁 平成21年度で学校施設の耐震化工事はすべて完了しており、学校施設のバリアフリー化、洋式トイレの整備などについて、児童生徒の学習環境の向上を図るため、順次整備を進めている。

災害発生時の避難場所としての機能の向上を図るためには、年次的に実施している大規模改造工事等の中で取り組む必要があるもので、関係課と協議を進めた。

答弁

本市では、市民が身近にできるいろんなエコライフ行動に関心を持ってもらうよう、実践行動を紹介していくことが、家庭用LED電球購入費補助を行うより、現時点では優先して取り組むべき事業であると認識している。

◆ 不登校
◆ その他質問

4月臨時会

4月18日に開かれた4月臨時会では、国民健康保険条例の一部改正に関する専決処分の承認についてと、一般会計補正予算が審議されました。

◆ 4月臨時会の付議事件と議決結果

市長提出議案	件名	議決結果
平成23年度一般会計補正予算 「国民健康保険条例の一部改正」	専決処分事項の承認について	原案可決(全会一致) 承認(全会一致)

の開催経費の補正と、小学校等へのアーティスト派遣事業の経費が計上されました。

専決処分は全会一致で承認、補正予算は全会一致で原案のとおり可決されました。

鳥栖市議会の本会議の様を インターネット中継しています



本会議当日は生中継を
会議数日後から録画中継をご覧になれます
(はっぴとすビジョンでは生放送しています)

陳 情

■地球防衛宣言に関する陳情書

荒 木 寛

[世界の前提が変われば、戦争のない世界が実現する。その前提を変えるための決議の陳情]

議会日誌

－ 4月－

- 1日 総務常任委員会
文教厚生常任委員会
- 12日 市議会だより編集委員会
- 13日 議会運営委員会
議会改革検討会
- 18日 4月臨時会
- 25日 議会運営委員会
議会改革検討会
- 28日 文教厚生常任委員会

－ 5月－

- 10日 議会運営委員会
議会改革検討会
- 17日～19日 文教厚生常任委員会行政視察
(高知市・吉野川市)
- 23日 議会運営委員会
議会改革検討会

－ 6月－

- 10日～29日 6月定例会
- 15日 全国市議会議長会定期総会
(東京都)
- 29日 市議会だより編集委員会

■鳥栖市議会への視察来庁 (4月～6月)

- 5市議会 [来庁者合計42人]
- 倉敷市 (岡山県) 町田市 (東京都)
 - 尼崎市 (兵庫県) 飯山市 (長野県)
 - 大野市 (福井県)

意 見 書

■30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

- 1 少人数学級を推進すること。OECD諸国並みの教育環境を整備するため、30人以下学級とすること
- 2 義務教育費国庫負担制度の堅持と国庫負担割合を2分の1に復元すること

宛先：衆参両院議長、総理・総務・財務・文部科学各大臣
提出：新風・公明・共産・社民・民主

■原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書

- 1 安全審査指針を全面的に見直すこと
- 2 国民の安全・安心の確保に努めること
- 3 情報公開、住民への説明、広報の充実強化を図ること
- 4 国の防災基本計画や原子力防災指針等の見直しを早急に行うこと
- 5 風評被害を防止し、万全の対策に努めること

宛先：衆参両院議長、総理・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・特命担当(防災)各大臣、官房長官
提出：全議員

■原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書

- 1 独立性の高い安全規制委員会を新設すること
- 2 事故の要因を徹底的に洗い出すこと
- 3 既存の原子力・エネルギー政策を抜本的に見直すこと

宛先：衆参両院議長、総理・総務・財務・文部科学・経済産業各大臣、官房長官
提出：全議員

■当面の電力需給対策に関する意見書

- 1 自家発電設備などの導入補助を大幅に拡充すること
- 2 節電のメリットが実感できる施策を実施すること
- 3 稼働中の原子力発電所の災害対策について、安全対策を講じること
- 4 電力需給の逼迫が長期化することを踏まえた、法制度の見直しや運用改善について検討し、必要な事項を実施すること

宛先：衆参両院議長、総理・財務・経済産業・国家戦略担当各大臣、官房長官
提出：自民・新風・公明・誠和・政友・天桜・威・民主

■東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

一日も早い生活再建と被災地の復旧・復興が強く求められている。政府においては、震災復興に向けた総合的な復興ビジョンを速やかに策定すること

宛先：衆参両院議長、総理大臣、官房長官
提出：自民・新風・公明・誠和・社民・政友・天桜・威

編集後記

6月議会終了後、県内の自治体議員有志と、東日本大震災のボランティア活動へ向かった▼間近に見る現場は壮絶だった▼大自然を前に人間の無力さを感じると共に、復興に向かう日本人の絆、優しさや逞しさを肌で感じた▼また、行政でできる支援はまだある▼杓子定規でない情熱がまだまだそこそ欲しい▼鳥栖市でできる事は、やらなければいけない事は何か？この被災に学び、国難を共に乗り越えていかなければならない。

(下田 寛)